

■社外取締役の役割を踏まえた取締役会運営(1)■

小松製作所の取締役会運営と コーポレート・ガバナンス

小松製作所取締役専務執行役員CFO 藤塚主夫……(4)

ドイツにおける民法上の組合の規制の 現状と課題 ——日本の債権法改正への示唆——

大阪市立大学教授 高橋英治……(12)

消費者の財産的被害の集団的な回復の ための民事の裁判手続の特例に関する 法律の概要

消費者庁消費者制度課課長 加納克利……(27)
消費者庁消費者制度課課長補佐 松田知丈

■会社法改正を見据えた株主総会対応(2)■

2014年ISS議決権行使助言方針

ISSエグゼクティブ・ディレクター 石田猛行……(36)

◎海外情報◎ 中国会社法の改正……………(34)

■ニュース■……………(51)

第6回日本版スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会が開催される
平成24年金商法等改正（総合取引所関係）に係る政令・内閣府令が公布される
東証、平成25年金商法等の改正やヘルスケアリート上場に向けた取組み等を踏まえた
有価証券上場規程等の整備で意見照会
企業会計基準委員会、四半期財務諸表に関する会計基準（案）等で意見照会
第32回金融審議会総会・第20回金融分科会合同会合が開催される
日本監査役協会、役員等の構成の変化等に関するアンケート調査結果を公表
平成26年1月定時株主総会の概況

□スクランブル□ 東証の有価証券上場規程改正と「相当でない理由」……………(54)